

中國鋼鐵結構股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：高雄市燕巢區中興路500號

電話：(07)6168688

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1	-	-
二、目 錄	2	-	-
三、會計師核閱報告	3~4	-	-
四、合併資產負債表	5	-	-
五、合併綜合損益表	6~7	-	-
六、合併權益變動表	8	-	-
七、合併現金流量表	9~11	-	-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	12	-	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12	-	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~21	-	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	21~24	-	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24	-	五
(六) 重要會計項目之說明	24~53	-	六~二九
(七) 關係人交易	53~57	-	三十
(八) 質押之資產	58	-	三一
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	58	-	三二
(十) 重大之災害損失	-	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	58~59	-	三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	59	-	三四
2. 轉投資事業相關資訊	59	-	三四
3. 大陸投資資訊	60	-	三四
(十四) 部門資訊	61	-	三五

會計師核閱報告

中國鋼鐵結構股份有限公司 公鑒：

中國鋼鐵結構股份有限公司（中鋼結構公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因此無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

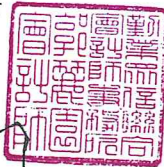
如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及合併財務報告附註三四及三五所揭露之相關資訊，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露，該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）1,200,923 千元及 1,385,374 千元，分別佔合併資產總額之 9%及 10%；負債總額分別為 414,194 千元及 429,913 千元，分別佔合併負債總額之 5%及 4%；其民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之本期綜合損益分別為綜合利益 19,091 千元及綜合損失 23,529 千元與綜合損失 21,909 千元及綜合損失 39,904 千元，分別佔合併綜合損益之 22%及 20%與 12%及 11%，此外，如合併財務報告附註十二所述，中鋼結構公司及其子

公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日部分採用權益法之投資餘額分別為 267,272 千元及 271,550 千元；其民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為收益 6,666 千元及收益 7,105 千元與收益 17,978 千元及收益 23,592 千元，採用權益法認列之其他綜合損益份額分別為收益 3,208 千元及收益 4,072 千元與收益 83 千元及損失 2,061 千元，暨合併財務報告附註三四揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併報表之非重要子公司及部分採用權益法評價之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭麗園



會計師 許瑞軒



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 103 年 10 月 30 日

單位：新台幣千元

中國鋼鐵股份有限公司
合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

代 碼	資 產	103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)		權 益	103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金	%	金	%	金	%		金	%	金	%	金	%
1100	流動資產													
1105	現金及約當現金 (附註六)	\$ 430,233	3	\$ 554,757	4	\$ 422,148	3	2100	\$ 3,062,299	23	\$ 1,603,534	11	\$ 2,668,327	19
1110	備供出售金融資產—流動 (附註七)	342,929	2	362,097	3	353,034	2	2110	1,599,066	12	2,529,107	18	1,929,152	14
1115	應收票據 (附註八)	70,067	-	77,369	1	28,986	-	2150	83,627	1	120,748	1	69,696	-
1170	應收帳款—關係人 (附註八及三十)	1,795,197	13	2,005,279	15	2,099,835	15	2170	1,875,033	14	1,941,683	14	1,968,077	14
1180	應收帳款—關係人 (附註九)	91,103	1	352,938	2	249,170	2	2180	43,511	-	175,478	1	207,331	1
1190	應收建連合約款 (附註九)	4,587,928	34	4,559,843	32	4,748,735	34	2190	1,048,874	8	1,564,375	11	1,232,115	9
1200	其他應收款 (附註八及三十)	139,764	1	153,569	1	139,712	1	2200	287,469	2	534,360	4	405,420	3
1220	當期所得稅資產	43,587	-	42,191	-	38,421	-	2220	15,409	-	9,115	-	935	-
130X	存貨 (附註十)	1,196,217	9	856,769	6	1,027,643	7	2250	606,242	4	632,341	4	666,690	5
1410	預付款項 (附註十五及三十)	350,979	3	433,528	3	517,011	4	2399	14,235	-	12,212	-	32,271	-
1476	其他金融資產—流動 (附註十一及三一)	543,223	4	530,351	4	441,442	3	21XX	8,635,765	64	9,122,953	64	9,180,514	65
1478	存出保證金 (附註三一)	89,096	1	30,544	-	28,571	-							
11XX	流動資產總計	\$ 9,680,323	71	\$ 10,159,235	71	\$ 10,094,708	71							
	非流動資產													
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七)	148,091	1	147,641	1	134,248	1	2542	199,875	2	199,855	1	199,882	2
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	660,428	5	670,565	5	641,218	5	2570	36,096	-	44,005	-	45,561	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	2,152,912	16	2,244,061	16	2,261,645	16	2640	170,483	1	211,572	2	174,866	1
1760	投資性不動產 (附註十四)	224,387	2	273,521	2	245,473	2	2645	119,953	1	145,625	1	147,108	1
1780	無形資產	5,359	-	8,045	-	9,873	-	25XX	526,407	4	601,057	4	567,417	4
1840	遞延所得稅資產	298,782	2	313,880	2	356,606	2	2XXX	916,212	68	972,401	68	974,791	69
1915	預付保險款	1,487	-	9,450	-	7,402	-							
1920	存出保證金 (附註三一)	12,514	-	16,815	-	5,346	-							
1960	預付投資款	9,365	-	-	-	-	-	3110	2,000,000	15	2,000,000	14	2,000,000	14
1980	其他金融資產—非流動 (附註八、十一及三一)	5,873	-	5,849	-	5,797	-	3200	1,187,166	9	1,187,166	8	1,187,166	9
1985	長期預付租金 (附註十五)	352,388	3	377,839	3	379,399	3	3310	543,782	4	500,229	4	500,229	3
1990	其他非流動資產	5,662	-	6,945	-	7,790	-	3320	158,453	1	158,453	1	158,453	1
15XX	非流動資產總計	\$ 3,877,253	29	\$ 4,074,611	29	\$ 4,054,797	29	3350	405,665	3	570,711	4	500,904	4
	資產總計	\$ 13,557,576	100	\$ 14,233,846	100	\$ 14,149,505	100	3300	1,107,900	8	1,229,393	9	1,159,586	8
								3400	226,293	1	229,439	2	190,984	1
								3500	(136,162)	(1)	(136,162)	(1)	(136,162)	(1)
								31XX	4,395,404	32	4,509,836	32	4,401,574	31
									\$ 13,557,576	100	\$ 14,233,846	100	\$ 14,149,505	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：陳明漢

經理人：李怡華

會計主管：郭大船

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註三十)								
4100	銷貨收入	\$ 757,930	19	\$ 741,868	14	\$ 2,273,903	18	\$ 2,123,394	14
4520	工程收入	3,149,731	78	4,324,490	84	10,366,383	80	12,739,442	84
4600	勞務收入	113,875	3	109,000	2	321,306	2	299,065	2
4800	其他營業收入	1,299	-	1,365	-	4,761	-	3,255	-
4000	營業收入合計	4,022,835	100	5,176,723	100	12,966,353	100	15,165,156	100
5000	營業成本 (附註二三及三十)	3,975,853	99	4,987,478	96	12,603,308	98	14,577,523	96
5900	營業毛利	46,982	1	189,245	4	363,045	2	587,633	4
	營業費用 (附註二三及三十)								
6100	推銷費用	24,561	1	28,240	1	78,261	1	85,284	1
6200	管理費用	58,126	1	67,301	1	204,621	1	211,594	1
6000	營業費用合計	82,687	2	95,541	2	282,882	2	296,878	2
6900	營業淨利 (損)	(35,705)	(1)	93,704	2	80,163	-	290,755	2
	營業外收入及支出 (附註八、十二及二三)								
7175	壞帳迴轉利益	-	-	-	-	-	-	25,698	-
7190	其他收入	14,013	-	8,769	-	21,051	-	20,942	-
7020	其他利益及損失	71,823	2	(4,822)	-	66,012	-	(5,560)	-
7050	財務成本	(14,572)	(1)	(15,503)	-	(43,417)	-	(37,355)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	29,486	1	27,771	-	81,466	1	78,041	-
7000	合 計	100,750	2	16,215	-	125,112	1	81,766	-
7900	稅前淨利	65,045	1	109,919	2	205,275	1	372,521	2
7950	所得稅費用 (附註二四)	4,524	-	16,959	-	26,768	-	42,843	-
8200	本期淨利	60,521	1	92,960	2	178,507	1	329,678	2
	其他綜合損益 (附註二二)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	13,587	1	(8,323)	-	(1,359)	-	23,588	-
8325	備供出售金融資產未實現損益	9,207	-	23,851	-	(2,271)	-	4,695	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	4,311	-	7,443	-	560	-	(614)	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 (費用)	(627)	-	259	-	(76)	-	(818)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	26,478	1	23,230	-	(3,146)	-	26,851	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 86,999	2	\$ 116,190	2	\$ 175,361	1	\$ 356,529	2
	本期淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 60,521	2	\$ 92,960	2	\$ 178,507	1	\$ 329,678	2

(接次頁)



中國鋼鐵股份有限公司

合併權益變動表

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業 主 權 之 項 目					庫 藏 股 票	權 益 合 計		
						其 他	權 益	備 供 出 售 未 售 金 融 資 產	之 兌 換 差 額	合 計				
													國外營運機構財務報表換算之兌換差額	實現（損）益
A1	103 年 1 月 1 日餘額	普通 股 本	\$ 2,000,000	資 本 公 積	\$ 1,187,166	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	\$ 570,711	\$ 13,354	\$ 216,085	\$ 229,439	(\$ 136,162)	\$ 4,509,836
B1	102 年度盈餘指撥及分配（附註二二）													
B5	法定盈餘公積	-		-		43,553	-	(43,553)		-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-		-		-	-	(300,000)		-	-	-	-	(300,000)
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-		-		43,553	-	(343,553)		-	-	-	-	(300,000)
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-		-		-	-	-		-	-	-	-	10,207
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-		-		-	-	178,507		-	-	-	-	178,507
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-		-		-	-	-		(1,411)	(1,735)	(3,146)	-	(3,146)
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	-		-		-	-	178,507		(1,411)	(1,735)	(3,146)	-	175,361
		\$ 2,000,000		\$ 1,197,373		\$ 543,782	\$ 158,453	\$ 405,665		\$ 11,943	\$ 214,350	\$ 226,293	(\$ 136,162)	\$ 4,395,404
A1	102 年 1 月 1 日餘額	普通 股 本	\$ 2,000,000	資 本 公 積	\$ 1,172,876	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	\$ 655,096	\$ 22,323	\$ 186,456	\$ 164,133	(\$ 136,162)	\$ 4,455,442
B1	101 年度盈餘指撥及分配（附註二二）													
B5	法定盈餘公積	-		-		59,183	-	(59,183)		-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-		-		-	-	(420,000)		-	-	-	-	(420,000)
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-		-		59,183	-	(479,183)		-	-	-	-	(420,000)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-		-		-	-	-		-	-	-	-	14,290
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-		-		-	-	329,678		-	-	-	-	329,678
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-		-		-	-	-		23,214	3,637	26,851	-	26,851
T1	採用權益法認列之公司權益變動數	-		-		-	-	329,678		23,214	3,637	26,851	-	356,529
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	-		-		-	-	(4,687)		-	-	-	-	(4,687)
		\$ 2,000,000		\$ 1,187,166		\$ 500,229	\$ 158,453	\$ 500,904		\$ 891	\$ 190,093	\$ 190,984	(\$ 136,162)	\$ 4,401,574

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 205,275	\$ 372,521
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	149,775	128,321
A20200	攤銷費用	16,482	18,391
A20300	呆帳迴轉利益	-	(25,698)
A20900	財務成本	43,417	37,355
A21200	利息收入	(8,135)	(7,356)
A21300	股利收入	(9,035)	(8,595)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(81,466)	(78,041)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失(利益)	116	(428)
A23100	處分投資利益	(10,763)	-
A23200	處分權益法之投資利益	(61,368)	-
A23800	備抵存貨跌價損失減少	(3,874)	(6,093)
A29900	迴轉未實現工程損失	(124,491)	(335,826)
A29900	迴轉負債準備	(26,099)	(97,834)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	7,302	28,112
A31150	應收帳款	410,082	(97,165)
A31160	應收帳款—關係人	261,835	(16,154)
A31170	應收建造合約款	96,406	(567,876)
A31180	其他應收款	14,403	2,164
A31200	存 貨	(335,589)	(236,674)
A31230	預付款項	80,082	(190,528)
A32130	應付票據	(37,121)	12,605
A32150	應付帳款	(65,961)	53,991
A32160	應付帳款—關係人	(131,967)	(62,700)
A32170	應付建造合約款	(515,501)	(438,150)
A32180	其他應付款	(244,647)	(181,676)

(接次頁)

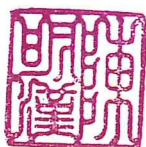
期末現金及約當現金之調節

代 碼		103 年 9 月 30 日	102 年 9 月 30 日
E00210	合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$ 430,233	\$ 422,148
E00240	銀行透支	(74,600)	-
E00200	現金及約當現金餘額	<u>\$ 355,633</u>	<u>\$ 422,148</u>

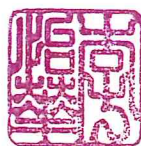
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 30 日核閱報告)

董事長：陳明漢



經理人：李怡華



會計主管：郭大船



中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司於 67 年 2 月設立於中國鋼鐵公司（母公司）廠區內，78 年興建官田廠，以經營各式型鋼及鋼構架之設計、加工、製造、組合與銷售，並提供鋼鐵結構工程之技術服務，金屬製品與建築材料之進出口及買賣，暨不動產出租業務。因中國鋼鐵公司擴廠需要收回本公司承租之土地，99 年 3 月本公司董事會通過將高雄廠區搬遷至燕巢廠區，已於 101 年 9 月底遷移完成。

母公司為中國鋼鐵公司（有實質控制力），103 年及 102 年 9 月底持有本公司普通股皆為 33.24%。

本公司股票已在台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 10 月 30 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「本集團」）依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號令及金管證審字第 1030010325 號令，本集團應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009～2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本集團會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本集團考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本集團有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本集團對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本集團僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本集團係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類

至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本集團將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，並加速前期服務成本之認列；「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

資 產 、 負 債 及 權 益 之 影 響	I A S 1 9 調 整 後 帳 面 金 額 之 調 整 帳 面 金 額		
	帳 面 金 額	之 調 整	帳 面 金 額
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 298,782	\$ 988	\$ 299,770
應計退休金負債	\$ 170,483	\$ 5,812	\$ 176,295
保留盈餘	\$ 405,665	(\$ 4,824)	\$ 400,841
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 313,880	\$ 1,195	\$ 315,075
應計退休金負債	\$ 211,572	\$ 7,033	\$ 218,605
保留盈餘	\$ 570,711	(\$ 5,838)	\$ 564,873
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
營業成本	\$ 3,975,853	(\$ 326)	\$ 3,975,527
營業費用	\$ 82,687	(\$ 81)	\$ 82,606
所得稅費用	\$ 4,524	\$ 69	\$ 4,593
本期淨利	\$ 60,521	\$ 338	\$ 60,859
<u>103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
營業成本	\$ 12,603,308	(\$ 977)	\$ 12,602,331
營業費用	\$ 282,882	(\$ 244)	\$ 282,638
所得稅費用	\$ 26,768	\$ 207	\$ 26,975
本期淨利	\$ 178,507	\$ 1,014	\$ 179,521

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年

度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本集團投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本集團投資非屬前述條件之金融資產係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本集團得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關

利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款或 IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本集團考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本集團須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本集團僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本集團須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本集團或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本集團整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本集團本身與集團外其他企業之績效，因此非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本集團將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本集團僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本集團提供主要管理階層服務之管理個體係屬本集團之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修

正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本集團應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012～2014 週期之年度改善

2012～2014 週期之年度改善修正 IFRS 7 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司及子公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

本集團各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

對子公司所有權權益變動

當本集團喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產與負債按喪失控制日之帳面金額合計數。本集團對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
本公司	聯鋼營造工程公司	土木、建築、橋樑等工程之承攬及鋼架結構體之安裝等業務	100	100	100
	China Steel Structure Investment Pte Ltd. (CSSIPL)	各項投資等業務	100	100	100
	China Steel Structure Holding Co., Ltd. (CSSHCL)	各項投資等業務	37	37	37
聯鋼營造工程公司	United Steel Investment Pte Ltd. (USIPL)	各項投資等業務	100	100	100
	United Steel Investment Holding Co., Ltd. (USIHCL)	各項投資等業務	- (註1)	100	100
	United Steel Construction (Vietnam) Co., Ltd. (USCVC)	土木營造業等工程之承攬及管理業務	100	100	100
	聯鋼建設公司	建築開發租售業務	100	100	100
	聯全建設工程技術諮詢(上海)有限公司	工程技術諮詢	- (註1)	100	100
CSSIPL	CSSHCL	各項投資等業務	63	63	63
CSSHCL	China Steel Structure Investment Co., Ltd. (CSSICL)	各項投資等業務	100	100	100
CSSICL	中鋼結構(昆山)有限公司	鋼鐵結構製裝、諮詢及鋼板裁剪等業務	100	100	100
USIHCL	United Steel International Co., Ltd. (USICL)	各項投資等業務	- (註2)	100	100
USICL	聯鋼工程有限公司	土木營造業工程之承攬等業務	- (註2)	100	100

註1：該公司業已辦理清算解散。

註 2：該公司業已處分，參閱附註二六。

列入合併財務報告之部分子公司 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為 1,200,923 千元及 1,385,374 千元，負債總額分別為 414,194 千元及 429,913 千元；103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之本期綜合損益分別為綜合利益 19,091 千元及綜合損失 23,529 千元與綜合損失 21,909 千元及綜合損失 39,904 千元，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策，與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 存 貨

存貨包括原材料及預付土地款。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。原材料成本之計算採用加權平均法。

投資興建房屋，按各不同工程分別計算成本，取得土地所有權前支付之購地支出列記「預付土地款」，土地於取得所有權後積極進行開發時與投入各項工程之成本及其

他成本轉列記「在建工程」，俟工程完工始結轉為「待售房地產」。

已進行積極開發或建造工作之土地於過戶前及營建工程完工前，就已支付之土地款及在建工程成本（包括營建用地及建造成本）而發生之利息，均予以資本化，分別列為土地之取得成本或工程建造成本。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 6,860	\$ 7,427	\$ 6,781
銀行支票及活期存款	200,138	299,037	192,659
約當現金			
3 個月內到期之商業本票	43,000	163,083	139,017
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	<u>180,235</u>	<u>85,210</u>	<u>83,691</u>
	<u>\$430,233</u>	<u>\$554,757</u>	<u>\$422,148</u>

合併現金流量表 103 年及 102 年 9 月 30 日之現金及約當現金餘額與合併資產負債表該科目餘額之調節請參閱合併現金流量表，而 102 年 12 月 31 日之調節如下：

	金 額
合併資產負債表列示之現金及約當現金	\$554,757
銀行透支（附註十六）	(<u>46,601</u>)
現金及約當現金餘額	<u>\$508,156</u>

七、備供出售金融資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流 動			
國內投資			
上市公司股票	<u>\$342,929</u>	<u>\$362,097</u>	<u>\$353,034</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
非流動			
國外投資			
未上市（櫃）公司股票	<u>\$148,091</u>	<u>\$147,641</u>	<u>\$134,248</u>

八、應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 70,067</u>	<u>\$ 77,369</u>	<u>\$ 28,986</u>
應收帳款－非關係人			
因營業而發生	<u>\$ 1,795,197</u>	<u>\$ 2,205,279</u>	<u>\$ 2,099,835</u>
應收帳款－關係人			
因營業而發生	<u>\$ 91,103</u>	<u>\$ 352,938</u>	<u>\$ 249,170</u>
其他應收款			
應收關係人款項	<u>\$ 12,393</u>	<u>\$ 25,552</u>	<u>\$ 21,843</u>
其 他	<u>127,371</u>	<u>128,017</u>	<u>117,869</u>
	<u>\$ 139,764</u>	<u>\$ 153,569</u>	<u>\$ 139,712</u>
催收款（列入其他金融資產－非流動 項下）			
因營業而發生	<u>\$ 50,343</u>	<u>\$ 50,343</u>	<u>\$ 50,343</u>
減：備抵呆帳	<u>50,343</u>	<u>50,343</u>	<u>50,343</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據、帳款及催收款

本集團對商品銷售之授信期間為 30～60 天，承攬工程及勞務提供則依合約進度請款，本集團決定應收帳款可回收性時，考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額，已逾期且與對方發生工程訴訟之應收帳款，本集團 100%認列備抵呆帳，並轉列催收款（列入其他金融資產－非流動）項下。

客戶之信用額度係定期檢視，其中未逾期亦未減損之應收帳款依本集團評等結果信用等級良好。本集團之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
甲 公 司	\$219,872	\$ 91,924	\$ 88
乙 公 司	137,527	238,491	238,246
丙 公 司	61,705	307,553	15,851
丁 公 司	-	112,538	288,360
	<u>\$419,104</u>	<u>\$750,506</u>	<u>\$542,545</u>

於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已逾期但本集團未認列備抵呆帳之應收帳款分別為 90,009 千元、82,762 千元及 57,764 千元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本集團管理階層認為仍可回收其金額，本集團對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
30 天以下	\$ 25,449	\$ 23,141	\$ -
31 天至 60 天	27,135	27,568	-
61 天以上	<u>37,425</u>	<u>32,053</u>	<u>57,764</u>
	<u>\$ 90,009</u>	<u>\$ 82,762</u>	<u>\$ 57,764</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款（含關係人及催收款）之備抵呆帳變動如下：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 50,343	\$ 50,343	\$ 50,343	\$ 76,041
本期迴轉	-	-	-	(25,698)
期末餘額	<u>\$ 50,343</u>	<u>\$ 50,343</u>	<u>\$ 50,343</u>	<u>\$ 50,343</u>

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額，請參閱附註九。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回，該保留期間即本集團之正常營業週期，通常超過 1 年。

(二) 其他應收款

本集團備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日並無備抵呆帳餘額。

九、應收（付）建造合約款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 49,347,663	\$ 38,756,649	\$ 48,985,395
減：累計工程進度請款金額	(44,759,735)	(34,196,806)	(44,236,660)
應收建造合約款	<u>\$ 4,587,928</u>	<u>\$ 4,559,843</u>	<u>\$ 4,748,735</u>
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	\$ 10,971,850	\$ 12,317,482	\$ 7,849,722
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(9,922,976)	(10,753,107)	(6,617,607)
應付建造合約款	<u>\$ 1,048,874</u>	<u>\$ 1,564,375</u>	<u>\$ 1,232,115</u>
應收工程保留款（附註八）	<u>\$ 843,714</u>	<u>\$ 835,909</u>	<u>\$ 905,064</u>
應付工程保留款（附註十七）	<u>\$ 1,444,622</u>	<u>\$ 1,424,262</u>	<u>\$ 1,507,117</u>

十、存 貨

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
原 材 料	\$ 1,036,347	\$ 811,575	\$ 964,032
預付土地款	142,688	-	-
在途原材料	<u>17,182</u>	<u>45,194</u>	<u>63,611</u>
	<u>\$ 1,196,217</u>	<u>\$ 856,769</u>	<u>\$ 1,027,643</u>

103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨損失分別為 9,785 千元、13,644 千元及 26,531 千元。

備抵存貨跌價及呆滯損失變動資訊如下：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 9,821	\$ 33,630	\$ 13,644	\$ 32,246
本期迴轉	(165)	(6,999)	(3,874)	(6,093)
匯率影響數	<u>129</u>	<u>(100)</u>	<u>15</u>	<u>378</u>
期末餘額	<u>\$ 9,785</u>	<u>\$ 26,531</u>	<u>\$ 9,785</u>	<u>\$ 26,531</u>

預付土地款係子公司聯鋼營造工程公司為投資興建房屋，取得高雄市政府標售公有土地之款項，承購價款業已全數支付，惟尚待完成過戶程序。

十一、其他金融資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流動			
質押之定期存款	\$401,876	\$490,999	\$295,015
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>141,347</u>	<u>39,352</u>	<u>146,427</u>
	<u>\$543,223</u>	<u>\$530,351</u>	<u>\$441,442</u>
非流動			
質押之定期存款	<u>\$ 5,873</u>	<u>\$ 5,849</u>	<u>\$ 5,797</u>

定期存款質押之資訊，參閱附註三一。

十二、採用權益法之投資

	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	股 權		股 權		股 權	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
上 市 公 司						
中聯資源公司（中聯資）	\$397,041	9	\$397,458	9	\$373,316	9
非 上 市 （ 櫃 ） 公 司						
漢威巨蛋開發公司	105,768	4	106,024	4	104,932	4
尚揚創業投資公司	38,289	7	37,674	7	33,509	7
新懋投資公司	23,666	40	24,541	40	23,565	40
群裕投資公司	21,315	35	21,663	35	21,062	35
高雄捷運公司	16,231	1	16,478	1	19,375	1
和貿國際公司	14,738	6	14,999	6	14,316	6
高科磁技公司	13,830	5	13,435	5	12,680	5
啟翊投資公司	12,385	30	12,441	30	12,020	30
立慶隆投資公司	12,367	30	12,430	30	12,000	30
中構日建公司	4,798	45	5,479	45	6,344	45
汎揚創業投資公司	-	-	<u>7,943</u>	5	<u>8,099</u>	5
	<u>\$660,428</u>		<u>\$670,565</u>		<u>\$641,218</u>	

上述持股未達百分之二十之被投資公司，本集團經與中鋼集團聯屬公司持股合併考量後，具有重大影響力，是以採權益法評價。

採用權益法之上市公司股權投資於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
中 聯 資	<u>\$ 1,513,201</u>	<u>\$ 1,285,588</u>	<u>\$ 1,146,492</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，除中聯資公司係按經會計師核閱之同期間財務報告認列外，其餘係按未經會計師核閱之同期間財務報表認列。

本集團 103 年及 102 年 9 月 30 日部分採用權益法之投資餘額分別為 267,272 千元及 271,550 千元；103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為收益 6,666 千元及收益 7,105 千元與收益 17,978 千元及收益 23,592 千元，採用權益法認列之其他綜合損益份額分別為收益 3,208 千元及收益 4,072 千元與收益 83 千元及損失 2,061 千元，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

十三、不動產、廠房及設備

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	土	地 建	築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合	計					
成	本													
103 年 1 月 1 日餘額	\$	304,597	\$	1,907,617	\$	1,166,152	\$	18,733	\$	136,800	\$	30,078	\$	3,563,977
增 添		-		40,554		52,936		1,326		8,781		(25,882)		77,715
處 分		-		-		(76,547)		(2,443)		(1,590)		-		(80,580)
其他 (附註二六)		-		(26,953)		-		-		(57)		(786)		(27,796)
淨兌換差額		-		358		379		20		122		(8)		871
103 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 304,597</u>		<u>\$ 1,921,576</u>		<u>\$ 1,142,920</u>		<u>\$ 17,636</u>		<u>\$ 144,056</u>		<u>\$ 3,402</u>		<u>\$ 3,534,187</u>
累 計 折 舊	舊													
103 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	392,260	\$	817,697	\$	13,356	\$	96,603	\$	-	\$	1,319,916
折舊費用		-		89,239		42,993		1,517		9,727		-		143,476
處 分		-		-		(75,968)		(2,366)		(1,570)		-		(79,904)
其他 (附註二六)		-		(2,902)		-		-		(54)		-		(2,956)
淨兌換差額		-		347		275		7		114		-		743
103 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ -</u>		<u>\$ 478,944</u>		<u>\$ 784,997</u>		<u>\$ 12,514</u>		<u>\$ 104,820</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,381,275</u>
103 年 1 月 1 日淨額		<u>\$ 304,597</u>		<u>\$ 1,515,357</u>		<u>\$ 348,455</u>		<u>\$ 5,377</u>		<u>\$ 40,197</u>		<u>\$ 30,078</u>		<u>\$ 2,244,061</u>
103 年 9 月 30 日淨額		<u>\$ 304,597</u>		<u>\$ 1,442,632</u>		<u>\$ 357,923</u>		<u>\$ 5,122</u>		<u>\$ 39,236</u>		<u>\$ 3,402</u>		<u>\$ 2,152,912</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	未 完 工 程							
	土	地 建	築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	及 待 驗 設 備	合 計
成	本							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 299,837	\$ 1,566,961	\$ 1,020,003	\$ 20,577	\$ 133,163	\$ 261,823	\$ 3,302,364	
增 添	4,760	322,270	132,251	-	7,887	(242,264)	224,904	
處 分	-	(511)	(4,353)	(2,263)	(6,621)	-	(13,748)	
淨兌換差額	-	11,489	4,108	292	1,335	128	17,352	
102 年 9 月 30 日餘額	\$ 304,597	\$ 1,900,209	\$ 1,152,009	\$ 18,606	\$ 135,764	\$ 19,687	\$ 3,530,872	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	其	他	設	備	未	完	工	程	及	待	驗	設	備	合	計
累 計 折 舊																												
102年1月1日餘額	\$	-	\$	279,936	\$	774,056	\$	12,870	\$	87,763	\$	-	\$	1,154,625														
折舊費用		-		78,227		32,751		1,798		9,031		-		121,807														
處 分		-	(	460)	(	4,319)	(	2,111)	(	6,508)		-	(	13,398)														
淨兌換差額		-		2,998		1,989		162		1,044		-		6,193														
102年9月30日餘額	\$	-	\$	360,701	\$	804,477	\$	12,719	\$	91,330	\$	-	\$	1,269,227														
102年1月1日淨額	\$	299,837	\$	1,287,025	\$	245,947	\$	7,707	\$	45,400	\$	261,823	\$	2,147,739														
102年9月30日淨額	\$	304,597	\$	1,539,508	\$	347,532	\$	5,887	\$	44,434	\$	19,687	\$	2,261,645														

本集團之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

房屋主建築物 20至60年

房屋附屬設備 2至50年

機器設備

吊車設備 5至10年

切割機設備 10至11年

電焊機設備 8至11年

變電站設備 15年

起重機設備 5至10年

運輸設備

交通用運輸設備 2至6年

生產用運輸設備 5至10年

其他設備

電腦相關設備 3至5年

消防設備 5年

其他設備 3至15年

十四、投資性不動產

	自 有 土 地	建 築 物	合 計
103年1月1日至9月30日			
成 本			
103年1月1日餘額	\$378,489	\$227,826	\$606,315
其他(附註二六)	-	(48,632)	(48,632)
淨兌換差額	-	(1,091)	(1,091)
103年9月30日餘額	\$378,489	\$178,103	\$556,592
累計折舊			
103年1月1日餘額	\$-	\$140,201	\$140,201
折舊費用	-	6,299	6,299

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	合 計
其他 (附註二六)	\$ -	(\$ 6,739)	(\$ 6,739)
淨兌換差額	-	(149)	(149)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$139,612</u>	<u>\$139,612</u>
累計減損			
103 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$192,593</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$192,593</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$185,896</u>	<u>\$ 87,625</u>	<u>\$273,521</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$185,896</u>	<u>\$ 38,491</u>	<u>\$224,387</u>
<u>102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
成 本			
102 年 1 月 1 日餘額	\$378,489	\$225,218	\$603,707
淨兌換差額	-	1,739	1,739
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$378,489</u>	<u>\$226,957</u>	<u>\$605,446</u>
累計折舊			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$131,208	\$131,208
折舊費用	-	6,514	6,514
淨兌換差額	-	195	195
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$137,917</u>	<u>\$137,917</u>
累計減損			
102 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$222,056</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$222,056</u>
102 年 9 月 30 日淨額	<u>\$156,433</u>	<u>\$ 89,040</u>	<u>\$245,473</u>

本集團之投資性不動產係以直線基礎按 25 至 50 年之耐用年限計提折舊。

本集團座落於台南市永康區之投資性不動產，102 年 12 月 31 日依鑑價報告估價評估公允價值產生迴轉利益 29,463 千元，是以截至 103 年 9 月 30 日累計減損餘額為 192,593 千元。

本集團之投資性不動產於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值分別為 230,240 千元、301,736 千元及 283,806 千元，該公允價值參考 102 年及 101 年底不動產估價師之估價及部份係參考同地段實際成交價格為基礎評估。

十五、預付租賃款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流動（列入預付款項）	\$ 12,733	\$ 13,142	\$ 13,098
非流動（列入長期預付租金）	<u>352,388</u>	<u>377,839</u>	<u>379,399</u>
	<u>\$365,121</u>	<u>\$390,981</u>	<u>\$392,497</u>

本公司因應高雄廠遷廠計畫於 99 年 10 月支付台糖公司租地權利金 324,477 千元，按租期 30 年攤銷。子公司中鋼構昆山及聯鋼工程所在地係向中國大陸政府取得土地使用權，取得成本為 102,958 千元，使用年限 50 年，將分別於 143 年 4 月底及 144 年 6 月底到期；聯鋼工程之土地使用權業已於 103 年 7 月併同 USICL 處分而轉讓予關係人，參閱附註二六說明。

十六、借 款

（一）短期借款及銀行透支

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
信用借款			
年利率 103 年 9 月 30 日 暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1%～ 2.54%、1.08～6.16%及 1.08%～6.16%	\$ 2,416,713	\$ 1,283,834	\$ 2,473,813
信用狀借款			
年利率 103 年 9 月 30 日 暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.28%、1.28%～1.48% 及 1.18%～1.48%	70,986	273,099	194,514
銀行透支			
年利率 103 年 9 月 30 日 及 102 年 12 月 31 日均 為 6.16%	74,600	46,601	-
關係人借款，年利率 0.69%（附 註三十）	<u>500,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,062,299</u>	<u>\$ 1,603,534</u>	<u>\$ 2,668,327</u>

(二) 應付短期票券

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付商業本票			
年利率 103 年 9 月 30 日 暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.058% ~ 1.088% 、 0.705% ~ 1.108% 及 1.108%	\$ 1,600,000	\$ 2,530,000	\$ 1,930,000
減：未攤銷折價	<u>934</u>	<u>893</u>	<u>848</u>
	<u>\$ 1,599,066</u>	<u>\$ 2,529,107</u>	<u>\$ 1,929,152</u>

保證機構包括國際票券、合庫票券、兆豐商銀、兆豐票券、台灣銀行、台灣票券、中華票券、萬通票券、大慶票券等公司。

(三) 長期應付票券

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付商業本票			
國際票券公司，105 年 9 月前於 2 億元額度內可 循環使用，年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.381% 、 1.396% 及 1.321%	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：未攤銷折價	<u>125</u>	<u>145</u>	<u>118</u>
	<u>\$ 199,875</u>	<u>\$ 199,855</u>	<u>\$ 199,882</u>

十七、應付票據及應付帳款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$ 83,627</u>	<u>\$ 120,748</u>	<u>\$ 69,696</u>
應付帳款—非關係人			
因營業而發生	<u>\$ 1,875,033</u>	<u>\$ 1,941,683</u>	<u>\$ 1,968,077</u>
應付帳款—關係人			
因營業而發生	<u>\$ 43,511</u>	<u>\$ 175,478</u>	<u>\$ 207,331</u>

購買原材料及工程外包之應付工程款（除保留款外）其賒帳期間為 30~60 天，本集團訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，是以未加計利息。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，請參閱附註九。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付，該保留期間即本集團之正常營業週期，通常超過 1 年。

十八、其他應付款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$191,921	\$366,958	\$270,259
應付運什費	14,784	26,186	19,169
應付員工紅利及董監酬勞	12,764	27,831	23,897
應付設備款	8,058	9,546	12,817
應付機具使用費	7,511	12,275	13,958
其他（主係外包工資、職工福利及員工保險費等）	52,431	91,564	65,320
	<u>\$287,469</u>	<u>\$534,360</u>	<u>\$405,420</u>

十九、負債準備－流動

本集團按承包工程完工後於保固期間內預計可能發生之保固支出，所提列之工程保固負債準備，該估計係以歷史保固經驗為基礎，變動情形如下：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$613,268	\$753,076	\$632,341	\$764,562
本期沖轉	-	-	-	(38)
本期迴轉	(7,026)	(86,386)	(26,099)	(97,834)
期末餘額	<u>\$606,242</u>	<u>\$666,690</u>	<u>\$606,242</u>	<u>\$666,690</u>

二十、退職後福利計畫

有關確定福利計畫之退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業成本	\$ 1,903	\$ 1,694	\$ 5,696	\$ 5,097
營業費用	<u>494</u>	<u>921</u>	<u>1,496</u>	<u>2,751</u>
	<u>\$ 2,397</u>	<u>\$ 2,615</u>	<u>\$ 7,192</u>	<u>\$ 7,848</u>

二一、資產負債之到期分析

本集團與鋼鐵結構工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動及非流動之標準，除應收付款項（含關係人）請參閱附註八及十七外，餘相關帳列金額依預期於資產負債表日後 12 個月內及超過 12 個月後將回收或償付之金額，列示如下：

	103 年 9 月 30 日	12 個月內	12 個月後	合 計
資 產				
存 貨		\$ 1,053,529	\$ 142,688	\$ 1,196,217
應收建造合約款		2,814,746	1,773,182	4,587,928
其他金融資產－流動		182,547	360,676	543,223
工程存出保證金		<u>89,096</u>	<u>-</u>	<u>89,096</u>
		<u>\$ 4,139,918</u>	<u>\$ 2,276,546</u>	<u>\$ 6,416,464</u>
負 債				
應付建造合約款		<u>\$ 800,432</u>	<u>\$ 248,442</u>	<u>\$ 1,048,874</u>
102 年 12 月 31 日				
資 產				
存 貨		\$ 856,769	\$ -	\$ 856,769
應收建造合約款		4,096,676	463,167	4,559,843
其他金融資產－流動		41,407	488,944	530,351
工程存出保證金		<u>30,544</u>	<u>-</u>	<u>30,544</u>
		<u>\$ 5,025,396</u>	<u>\$ 952,111</u>	<u>\$ 5,977,507</u>
負 債				
應付建造合約款		<u>\$ 972,234</u>	<u>\$ 592,141</u>	<u>\$ 1,564,375</u>
102 年 9 月 30 日				
資 產				
存 貨		\$ 1,027,643	\$ -	\$ 1,027,643
應收建造合約款		4,498,494	250,241	4,748,735
其他金融資產－流動		148,482	292,960	441,442

（接次頁）

(承前頁)

	12 個月內	12 個月後	合 計
工程存出保證金	\$ 28,571	\$ -	\$ 28,571
	<u>\$ 5,703,190</u>	<u>\$ 543,201</u>	<u>\$ 6,246,391</u>
負 債			
應付建造合約款	<u>\$ 609,222</u>	<u>\$ 622,893</u>	<u>\$ 1,232,115</u>

二、權 益

(一) 普通股股本

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
已發行股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司因應高雄廠遷廠計畫所需資金，於 99 年 9 月經股東會決議通過辦理私募現金增資發行新股，發行額度不超過 50,000 千股，嗣於 99 年 8 月經董事會決議私募現金增資發行新股 39,096 千股，每股面額 10 元，私募價格每股 18.93 元，是項增資案業已辦妥變更登記。本次私募普通股之權利義務原則上與本公司已發行之普通股相同，惟依證券交易法規定，本次募集之普通股於交付日起 3 年內，除證券交易法第 43 條之 8 規定之轉讓對象外，不得再行賣出。上述私募現金增資發行新股已於 102 年 8 月屆滿 3 年，尚待本公司補辦公開發行。

(二) 資本公積

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
股票發行溢價	\$ 1,070,410	\$ 1,070,410	\$ 1,070,410
庫藏股票交易	126,937	116,730	116,730
其 他	<u>26</u>	<u>26</u>	<u>26</u>
	<u>\$ 1,197,373</u>	<u>\$ 1,187,166</u>	<u>\$ 1,187,166</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及庫藏股票交易產生者得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利及撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，於完納稅捐、彌補歷年虧損後，盈餘分配方式如下：

1. 10%為法定盈餘公積。
2. 就當年度發生之股東權益減項金額或其他法令規定提列特別盈餘公積。
3. 如尚有可分配之盈餘，再由董事會擬具分配案，提請股東會決議分派之，分派時董事、監察人酬勞金為1%，員工紅利為5%。

本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值成熟期，董事會擬定盈餘分配案時，著重於股利之穩定性，分派之普通股股利應達前述可分配之盈餘50%以上，股息及紅利之分派，以分配現金不低於50%，分配股票不高於50%。

103及102年1月1日至9月30日應付員工紅利估列金額分別為7,549千元及13,617千元；應付董監酬勞估列金額分別為1,510千元及2,723千元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（包含員工分紅及董監酬勞金額）之4.25%及0.85%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號令及金管證一字第0950000507號令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積提撥餘額達公司股本總額時，不受應先提列百分之十限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於103年6月23日及102年6月18日舉行股東常會，決議通過102及101年度盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 43,553	\$ 59,183		
現金股利	300,000	420,000	\$ 1.5	\$ 2.1

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	\$ 15,957	\$ 3,192	\$ 22,340	\$ 4,468
各年度財務報表認列金額	(15,957)	(3,192)	(22,340)	(4,468)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 13,354	(\$ 22,323)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(1,290)	23,588
處分國外營運機構之損 益重分類至損益	(69)	-
採用權益法之關聯企業 之換算差額	(<u>52</u>)	(<u>374</u>)
期末餘額	<u>\$ 11,943</u>	<u>\$ 891</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$216,085	\$186,456
備供出售金融資產未實 現損益	(2,271)	4,695
備供出售金融資產未實 現損益相關所得稅	(76)	(818)
採用權益法之關聯企業 之備供出售金融資產 未實現損益之份額	<u>612</u>	(<u>240</u>)
期末餘額	<u>\$214,350</u>	<u>\$190,093</u>

(五) 庫藏股票

子公司持有本公司股票係用於投資理財，子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (千 股)	帳 面 金 額	市 價
103 年 9 月 30 日			
聯鋼營造	6,805	<u>\$136,162</u>	<u>\$197,338</u>
102 年 12 月 31 日			
聯鋼營造	6,805	<u>\$136,162</u>	<u>\$239,528</u>
102 年 9 月 30 日			
聯鋼營造	6,805	<u>\$136,162</u>	<u>\$241,909</u>

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、本期淨利

(一) 其他收入

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息收入	\$ 3,115	\$ 1,971	\$ 8,135	\$ 7,356
股利收入	9,035	6,060	9,035	8,595
租金收入	-	46	-	126
其 他	<u>1,863</u>	<u>692</u>	<u>3,881</u>	<u>4,865</u>
	<u>\$ 14,013</u>	<u>\$ 8,769</u>	<u>\$ 21,051</u>	<u>\$ 20,942</u>

(二) 其他利益及損失

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
處分投資利益	\$ 69,061	\$ -	\$ 72,131	\$ -
淨外幣兌換（損）益	5,312	(2,501)	3,357	2,533
處分及報廢不動產、廠房 及設備利益（損失）	360	524	(116)	428
手續費	(2,776)	(2,841)	(8,599)	(8,278)
其 他	<u>(134)</u>	<u>(4)</u>	<u>(761)</u>	<u>(243)</u>
	<u>\$ 71,823</u>	<u>(\$ 4,822)</u>	<u>\$ 66,012</u>	<u>(\$ 5,560)</u>

(三) 財務成本

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行透支及銀行借款利息	\$ 13,724	\$ 15,550	\$ 41,148	\$ 39,046
關係人借款利息（附註三十）	<u>870</u>	<u>-</u>	<u>2,381</u>	<u>-</u>
以攤銷後成本衡量之金融 負債之利息費用	14,594	15,550	43,529	39,046
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>(22)</u>	<u>(47)</u>	<u>(112)</u>	<u>(1,691)</u>
	<u>\$ 14,572</u>	<u>\$ 15,503</u>	<u>\$ 43,417</u>	<u>\$ 37,355</u>

利息資本化相關資訊如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 22	\$ 47	\$ 112	\$ 1,691
利息資本化利率 (%)	1.2	1.2	1.1004~ 1.2	1.1004~ 1.2

(四) 折舊及攤銷

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,694	\$ 36,697	\$ 118,278	\$ 99,219
營業費用	<u>10,811</u>	<u>10,083</u>	<u>31,497</u>	<u>29,102</u>
	<u>\$ 50,505</u>	<u>\$ 46,780</u>	<u>\$ 149,775</u>	<u>\$ 128,321</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,780	\$ 3,839	\$ 11,401	\$ 11,343
營業費用	1,196	1,692	4,030	5,055
營業外收入及支出	<u>223</u>	<u>580</u>	<u>1,051</u>	<u>1,993</u>
	<u>\$ 5,199</u>	<u>\$ 6,111</u>	<u>\$ 16,482</u>	<u>\$ 18,391</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	\$ 1,359	\$ 1,377	\$ 4,970	\$ 4,334
未產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用	<u>977</u>	<u>792</u>	<u>2,932</u>	<u>2,774</u>
	<u>\$ 2,336</u>	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ 7,902</u>	<u>\$ 7,108</u>

(六) 員工福利費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$171,931	\$235,275	\$598,762	\$648,850
勞健保	12,836	11,716	39,467	37,502

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
其 他	<u>\$ 13,436</u> <u>198,203</u>	<u>\$ 18,406</u> <u>265,397</u>	<u>\$ 40,902</u> <u>679,131</u>	<u>\$ 84,697</u> <u>771,049</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,604	4,972	16,391	15,096
確定福利計畫 (附註 二十)	<u>2,397</u> <u>8,001</u>	<u>2,615</u> <u>7,587</u>	<u>7,192</u> <u>23,583</u>	<u>7,848</u> <u>22,944</u>
離職福利	<u>-</u>	<u>5,681</u>	<u>-</u>	<u>17,041</u>
員工福利費用合計	<u>\$206,204</u>	<u>\$278,665</u>	<u>\$702,714</u>	<u>\$811,034</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$161,648	\$219,643	\$552,666	\$635,340
營業費用	<u>44,556</u> <u>\$206,204</u>	<u>59,022</u> <u>\$278,665</u>	<u>150,048</u> <u>\$702,714</u>	<u>175,694</u> <u>\$811,034</u>

(七) 非金融資產減損損失 (減損迴轉) (列於營業成本項下)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
存貨 (包含於營業成本)	<u>(\$ 165)</u>	<u>(\$ 6,999)</u>	<u>(\$ 3,874)</u>	<u>(\$ 6,093)</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用 (利益) 之主要組成項目如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 3,486	(\$ 2,880)	\$ 12,927	\$ 12,044
未分配盈餘加徵	-	-	5,593	11,264
以前年度之調整	<u>852</u> <u>4,338</u>	<u>3,991</u> <u>1,111</u>	<u>1,135</u> <u>19,655</u>	<u>(2,260)</u> <u>21,048</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者	<u>\$ 186</u>	<u>\$15,848</u>	<u>\$ 7,113</u>	<u>\$21,795</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,524</u>	<u>\$16,959</u>	<u>\$26,768</u>	<u>\$42,843</u>

(二) 本集團無直接認列於權益之所得稅。

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
備供出售金融資				
產未實現損益	<u>(\$627)</u>	<u>\$259</u>	<u>(\$ 76)</u>	<u>(\$818)</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$405,665</u>	<u>\$570,711</u>	<u>\$500,904</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$328,352</u>	<u>\$318,331</u>	<u>\$307,012</u>

102 及 101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 23.65% 及 21.68%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司之營利事業所得稅申報，除子公司聯鋼營造工程公司 100 年度尚未核定外，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 60,521</u>	<u>\$ 92,960</u>	<u>\$178,507</u>	<u>\$329,678</u>

股 數

單位：千股

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
普通股已發行加權平均股數	200,000	200,000	200,000	200,000
減：子公司持有本公司股票列庫藏股票	<u>6,805</u>	<u>6,805</u>	<u>6,805</u>	<u>6,805</u>
計算基本每股盈餘之加權平均股數	193,195	193,195	193,195	193,195
加：具稀釋作用之潛在普通股－員工分紅	<u>267</u>	<u>397</u>	<u>606</u>	<u>779</u>
計算稀釋每股盈餘之加權平均股數	<u>193,462</u>	<u>193,592</u>	<u>193,801</u>	<u>193,974</u>

若本集團得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、處分子公司

本集團於 103 年 7 月 11 日處分 USICL 及其轉投資之聯鋼工程公司，USICL 係負責大陸地區土木營造業工程之承攬。

(一) 收取之對價

本集團處分 USICL 之價款為 214,334 千元 (USD7,160 千元)，並已全數收取。

(二) 於喪失控制日，對 USICL 資產及負債之分析

	金 額
流動資產	
現金及約當現金	\$ 29,514
其他應收款	631
其他金融資產	38,488
其他預付款	2,058
非流動資產	
不動產、廠房及設備	24,840
投資性不動產	41,893
長期預付租金	16,644
其 他	1,205
流動負債	
應付款項	(689)
其他應付款	(1,417)
其 他	(184)
處分之淨資產	<u>\$152,983</u>

(三) 處分子公司之利益

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
收取之對價	\$214,334	\$214,334
處分之淨資產	(152,983)	(152,983)
子公司之淨資產因喪失 對子公司之控制自權 益重分類至損益之累 積兌換差額	<u>17</u>	<u>17</u>
處分利益	<u>\$ 61,368</u>	<u>\$ 61,368</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
以現金及約當現金收取之對價	\$214,334
減：處分之現金及約當現金餘額	<u>29,514</u>
	<u>\$184,820</u>

二七、營業租賃協議

(一) 本集團為承租人

本集團承租高雄燕巢廠區及台南官田廠區用地，燕巢廠區係向台糖公司承租（附註十五），租賃期間自 99 年 10 月至 129 年 10 月，租期 30 年，租金係按當年度申報地價 10% 計算；官田廠區係向兄弟公司承租（附註三十），租賃期間至 103 年 12 月，租賃期間屆滿，得申請續租，續租條件屆時另議之。上述租約於租賃期間終止時，本公司對租賃土地並無優惠承購權。103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之租金支出分別為千 14,264 及 14,654 千元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
1 年 內	\$ 18,085	\$ 14,815	\$ 11,962
超過 1 年但不超過 5 年	69,642	69,482	37,723
超過 5 年	<u>365,619</u>	<u>372,567</u>	<u>207,336</u>
	<u>\$453,346</u>	<u>\$456,864</u>	<u>\$257,021</u>

(二) 本集團為出租人

本集團出租所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 3 年，所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
1 年 內	\$ 3,310	\$ 5,364	\$ 3,716
超過 1 年但不超過 5 年	<u>280</u>	<u>6,108</u>	<u>4,510</u>
	<u>\$ 3,590</u>	<u>\$11,472</u>	<u>\$ 8,226</u>

二八、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本集團資本結構係由本集團之淨債務及權益所組成，毋須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$342,929	\$ -	\$ -	\$342,929
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	148,091	148,091
	<u>\$342,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$148,091</u>	<u>\$491,020</u>

102 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$362,097	\$ -	\$ -	\$362,097
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	147,641	147,641
	<u>\$362,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$147,641</u>	<u>\$509,738</u>

102 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$353,034	\$ -	\$ -	\$353,034
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	134,248	134,248
	<u>\$353,034</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$134,248</u>	<u>\$487,282</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第 3 級公允價值衡量之調節

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
期初餘額	\$147,641
總利益或損失	
認於其他綜合損益	450
期末餘額	<u>\$148,091</u>
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
期初餘額	\$144,982
總利益或損失	
認於其他綜合損益	5,706
自第 3 級轉出至第 1 級（興櫃公司股票轉 上市公司股票）	(16,440)
期末餘額	<u>\$134,248</u>

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(二) 金融工具之種類

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
金 融 資 產			
放款及應收款（註 1）	\$ 3,177,070	\$ 3,927,471	\$ 3,421,007
備供出售金融資產	491,020	509,738	487,282
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註 2）	7,270,833	7,250,390	7,594,993

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款（含關係人）、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期應付票券及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括應收票據及帳款、權益投資、其他金融資產、應付票據及帳款、短期借款、應付短期票券及長期應付票券等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團非以功能性貨幣計價之銷貨並不重大，是以從事外幣計價之銷貨交易，尚不致產生重大匯率變動暴險。

本集團於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產帳面金額參閱附註三三。

敏感度分析

本集團外幣金融資產主要受美金匯率波動之影響。下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加或減少 3% 時，本集團之敏感度分析。3% 係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表係表示當功能性貨幣相對於美金升值 3% 時，對本集團損益情況。

	美 金 之 影 響 (註)	
	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 失	\$ 6,398	\$ 5,384

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之現金及約當現金及應收款項。

(2) 利率風險

因本集團內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 94,033	\$ 164,112	\$ 140,046
金融負債	1,599,066	2,529,107	1,929,152
具現金流量利率風險			
金融資產	815,585	753,073	736,614
金融負債	3,262,174	1,803,389	2,868,209

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 24,466 千元，主因為本集團之變動利率借款。

(3) 其他價格風險

本集團投資於上市權益證券而產生權益價格暴險，本集團權益價格主要集中於台灣地區之股票，本集團每月依權益證券之收盤價格評價。

敏感度分析

若權益價格下跌 1%，103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別減少 3,429 千元及 3,530 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務及本集團提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本集團提供工程履約保證所產生之或有負債金額。

本集團採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額擔保以減輕因客戶拖欠所產生財務損失之風險。本集團將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，本集團亦持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。本集團之信用風險顯著集中客戶請參閱附註八。

本集團提供工程履約及融資保證（對象為子公司或子公司為本公司保證）最大信用暴險金額如下：

	帳 面 價 值	最 大 信 用 暴 險 金 額
103 年 9 月 30 日		
表外承諾及保證	\$ -	\$8,662,597
102 年 12 月 31 日		
表外承諾及保證	-	8,819,551
102 年 9 月 30 日		
表外承諾及保證	-	8,630,218

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本集團管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本集團已取得之短期融資額度足以因應未來營運需求，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本集團未動用之短期銀行融資額度分別為 11,367,962 千元、10,151,706 千元及 8,504,259 千元。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

	1 年 以 內	1 至 5 年	合 計
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
短期借款	\$ 3,065,330	\$ -	\$ 3,065,330
應付短期票券	1,600,000	-	1,600,000
應付票據	83,627	-	83,627
應付帳款（含關係人）	1,739,048	179,496	1,918,544
其他應付款	287,469	-	287,469
長期應付票券	-	200,000	200,000
	<u>\$ 6,775,474</u>	<u>\$ 379,496</u>	<u>\$ 7,154,970</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
短期借款	\$ 1,606,690	\$ -	\$ 1,606,690
應付短期票券	2,530,000	-	2,530,000
應付票據	120,748	-	120,748
應付帳款（含關係人）	2,036,075	81,086	2,117,161
其他應付款	534,360	-	534,360
長期應付票券	-	200,000	200,000
	<u>\$ 6,827,873</u>	<u>\$ 281,086</u>	<u>\$ 7,108,959</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
短期借款	\$ 2,673,976	\$ -	\$ 2,673,976
應付短期票券	1,930,000	-	1,930,000
應付票據	69,696	-	69,696
應付帳款（含關係人）	2,175,408	-	2,175,408
其他應付款	405,420	-	405,420
長期應付票券	-	200,000	200,000
	<u>\$ 7,254,500</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 7,454,500</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，因此未揭露於本附註。本集團與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	合 約 總 額	工 程 承 包		
			認 列 收 入		累 積 認 列 收 入
			7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	
工程收入	母 公 司	\$ 3,202,460	\$ 130,378	\$ 243,547	\$ 2,786,235
	兄 弟 公 司	7,657,295	129,885	593,669	4,277,645
	關 聯 企 業	9,346,712	31,359	147,954	9,304,003
	其 他 關 係 人	<u>1,239,995</u>	<u>141,033</u>	<u>383,698</u>	<u>648,856</u>
		<u>\$ 21,446,462</u>	<u>\$ 432,655</u>	<u>\$ 1,368,868</u>	<u>\$ 17,016,739</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	合 約 總 額	工 程 承 包		
			認 列 收 入		累 積 認 列 收 入
			7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	
工程收入	母 公 司	\$ 10,516,744	\$ 200,423	\$ 746,526	\$ 3,249,066
	兄 弟 公 司	8,044,084	566,030	2,353,837	7,044,768
	關 聯 企 業	<u>1,548,548</u>	<u>6</u>	<u>64,569</u>	<u>1,547,620</u>
		<u>\$ 20,109,376</u>	<u>\$ 766,459</u>	<u>\$ 3,164,932</u>	<u>\$ 11,841,454</u>

本集團承攬關係人之工程其承攬工程合約互異，是以其價格無法與其他非關係人比較；而收款條件係於本集團開立估驗單及發票後依合約規定期間內收取，與一般客戶並無重大差異。

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
		9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日	9 月 30 日
銷貨及勞務收入	母 公 司	\$ 89,324	\$ 83,359	\$ 253,258	\$ 238,192
	兄 弟 公 司	24,550	116,847	85,202	301,988
	其 他 關 係 人	<u>9,420</u>	<u>10,112</u>	<u>39,534</u>	<u>44,678</u>
		<u>\$ 123,294</u>	<u>\$ 210,318</u>	<u>\$ 377,994</u>	<u>\$ 584,858</u>

本集團對與關係人之銷貨及提供勞務均依一般正常交易條件為之，相關收款條件則於本集團開立發票後 30 天內收取；部分其他關係人於本集團貨品裝船日起 45 天內收取，一般外銷客戶於出口押匯後 14 天內收取；其餘收款條件並無重大差異。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
母 公 司	\$1,253,777	\$1,127,859	\$3,694,252	\$3,200,968
兄弟公司	158,514	450,188	756,751	1,620,416
關聯企業	1,852	22,811	2,917	34,668
其他關係人	-	227	171	424
	<u>\$1,414,143</u>	<u>\$1,601,085</u>	<u>\$4,454,091</u>	<u>\$4,856,476</u>

本集團向關係人之進貨，除鋼板及鋁捲部分因未向非關係人進貨，是以並無相關交易價格可資比較外，其餘進貨則依一般正常交易條件為之，有關付款除母公司採開立信用狀或預付款項方式支付，以及部分兄弟公司採開立信用狀支付，餘為驗收後依本集團規定付款，與一般供應商付款條件並無重大差異。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收帳款－關係人	母 公 司	\$ 47,487	\$130,824	\$163,630
	兄弟公司	32,332	109,435	80,047
	關聯企業	-	107,804	-
	其他關係人	11,284	4,875	5,493
		<u>\$ 91,103</u>	<u>\$352,938</u>	<u>\$249,170</u>
其他應收款	母 公 司	\$ 10,253	\$ 18,334	\$ 12,610
	兄弟公司	1,581	6,551	8,188
	關聯企業	559	667	419
	其他關係人	-	-	626
		<u>\$ 12,393</u>	<u>\$ 25,552</u>	<u>\$ 21,843</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付帳款－關係人	母 公 司	\$ 33,239	\$ 27,187	\$ 38,296
	兄弟公司	8,438	51,290	80,220
	關聯企業	1,834	2,245	47
	其他關係人	-	94,756	88,768
		<u>\$ 43,511</u>	<u>\$175,478</u>	<u>\$207,331</u>

(接次頁)

(承前頁)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年	102 年	102 年
		9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
其他應付款	母 公 司	\$ 1,201	\$ 728	\$ 608
	兄弟公司	811	1,139	1,566
	關聯企業	-	722	596
	其他關係人	<u>448</u>	<u>234</u>	<u>1,247</u>
		<u>\$ 2,460</u>	<u>\$ 2,823</u>	<u>\$ 4,017</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

(五) 預付款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103 年	102 年	102 年
		9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
預付款項	母 公 司	<u>\$ 4,744</u>	<u>\$ 35,233</u>	<u>\$ -</u>

(六) 向關係人借款（列入短期借款項下）

	103 年	102 年	102 年
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
母 公 司	<u>\$500,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團向母公司借款之借款利率係以母公司計息日之最近 30 日內向一般金融機構同一幣別短期融資之平均利率計算，並每月調整一次，103 年 9 月 30 日年利率為 0.698%。

本集團向母公司之借款皆為無擔保借款，103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用分別為 870 千元及 2,381 千元。

(七) 背書保證：詳附表一及附註二九。

(八) 其他關係人交易

1. 次級鋼料回收收入

	103 年	102 年	103 年	102 年
	7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ 11,623	\$ 13,572	\$ 35,011	\$ 31,268
兄弟公司	<u>-</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>10,579</u>
	<u>\$ 11,623</u>	<u>\$ 13,575</u>	<u>\$ 35,011</u>	<u>\$ 41,847</u>

2. 下腳收入

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ 7,748	\$ 9,087	\$ 23,340	\$ 20,884
兄弟公司	-	-	-	7,050
	<u>\$ 7,748</u>	<u>\$ 9,087</u>	<u>\$ 23,340</u>	<u>\$ 27,934</u>

3. 工程外包費

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
兄弟公司	\$ -	\$ 184	\$ -	\$ 930
關聯企業	1,973	105	6,345	2,379
其他關係人	-	81,931	228,523	273,631
	<u>\$ 1,973</u>	<u>\$ 82,220</u>	<u>\$ 234,868</u>	<u>\$ 276,940</u>

外包費用依完工比例認列為工程成本。

4. 租用土地

本集團向兄弟公司承租土地作為官田廠用地，租約於 103 年底到期，租金每半年支付一次，103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日租金支出均為 675 千元暨 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金支出均為 2,025 千元。

5. 處分子公司

本集團出售子公司 USICL 予兄弟公司，出售價款業已全數收回，其處分價款及損益詳附註二六。

(九) 主要管理階層薪酬

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（包括薪資、紅利及獎金）	\$ 3,563	\$ 4,839	\$ 16,797	\$ 17,857
退職後福利	160	266	482	799
	<u>\$ 3,723</u>	<u>\$ 5,105</u>	<u>\$ 17,279</u>	<u>\$ 18,656</u>

三一、質押之資產

本集團下列資產業已提供技術服務、工程投標及工程保固等之擔保品：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
其他金融資產－流動（定期存單，主要為工程履約保證金）	\$401,876	\$490,999	\$295,015
存出保證金－流動（主要為押標金）	89,096	30,544	28,571
存出保證金－非流動（主要為工程保固保證）	12,514	16,815	5,346
其他金融資產－非流動（定期存單，主要為工程保固保證）	5,873	5,849	5,797
	<u>\$509,359</u>	<u>\$544,207</u>	<u>\$334,729</u>

三二、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本集團於 103 年 9 月 30 日有下列重大承諾及或有事項：

- （一）本集團承包工程保證金除存出保證金外，餘委由銀行擔保金額為 2,785,825 千元。
- （二）本集團因購買原料已開立未使用之信用狀金額為 426,317 千元。
- （三）本集團已承攬鋼鐵結構兼組裝工程合約尚未履約之金額約為 21,284,622 千元。
- （四）本公司為子公司工程履約及融資保證之金額為 2,292,860 千元。
子公司聯鋼營造為本公司工程履約保證之金額為 6,369,737 千元。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本集團具重大影響之外幣金融資產資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元；匯率：元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103 年 9 月 30 日								
金融資產貨幣性項目								
美 元	\$ 7,007	30.42					\$ 213,135	
美 元	4	6.165					119	

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
102 年 12 月 31 日								
金融資產貨幣性項目								
美 元	\$	3,732	29.805	(美元：新台幣)		\$	111,230	
美 元		864	6.060	(美元：人民幣)			25,741	
102 年 9 月 30 日								
金融資產貨幣性項目								
美 元		5,205	29.57	(美元：新台幣)			153,904	
美 元		864	6.118	(美元：人民幣)			25,554	

三四、附註揭露事項

(一) 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形：詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：詳附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表五。
11. 被投資公司資訊：詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：詳附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

本集團 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨及提供勞務予關係人上海頂鋒金額為 39,534 千元（佔合併營業收入淨額 0.3%）。

期末餘額

	103 年 9 月 30 日	
	金 額	佔淨額 百分比
應收帳款－關係人		
上海頂鋒	\$ 6,924	0.37

本集團對上述關係人之銷貨及提供勞務均依一般正常交易條件為之，相關收款條件則於本集團貨品裝船日起 45 天內收取。

- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：截至 103 年 9 月 30 日止，尚有預付子公司中鋼構昆山外包費 3,515 千元，列入預付款項項下，業已於編製合併財務報表時沖銷。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門如下：

- 本公司（中鋼構）－鋼鐵製品及鋼鐵結構工程之產業。
- 聯鋼營造－從事土木、建築、橋樑等工程之承攬及鋼架結構體之安裝。

部門收入與營運結果

本集團之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	中	鋼	構	聯	鋼	營	造	其	他	調	整	及	沖	銷	合	併
103年1月1日至9月30日																
來自母公司及合併子公司以外客																
戶之收入	\$ 8,706,780	\$ 3,685,388	\$ 574,185	\$ -	\$ 12,966,353											
來自母公司及合併子公司之收入	<u>529,211</u>	<u>(814)</u>	<u>14,134</u>	<u>(542,531)</u>	<u>-</u>											
收入總計	<u>\$ 9,235,991</u>	<u>\$ 3,684,574</u>	<u>\$ 588,319</u>	<u>(\$ 542,531)</u>	<u>\$ 12,966,353</u>											
部門利益	\$ 89,543	\$ 7,321	(\$ 17,283)	\$ 582	\$ 80,163											
其他收入	9,392	24,564	3,855	(16,760)	21,051											
其他利益及損失	3,168	(3,132)	60,008	5,968	66,012											
財務成本	(35,348)	(245)	(7,824)	-	(43,417)											
採權益法認列之關聯企業損益之																
份額	<u>123,618</u>	<u>70,628</u>	<u>(73,868)</u>	<u>(38,912)</u>	<u>81,466</u>											
稅前淨利	190,373	99,136	(35,112)	(49,122)	205,275											
所得稅	(11,866)	(12,540)	(2,362)	-	(26,768)											
本期淨利	<u>\$ 178,507</u>	<u>\$ 86,596</u>	<u>(\$ 37,474)</u>	<u>(\$ 49,122)</u>	<u>\$ 178,507</u>											
可辨認資產	\$ 9,421,124	\$ 2,598,640	\$ 1,200,923	(\$ 323,539)	\$ 12,897,148											
採用權益法之投資	<u>2,021,316</u>	<u>447,025</u>	<u>1,267,298</u>	<u>(3,075,211)</u>	<u>660,428</u>											
資產合計	<u>\$ 11,442,440</u>	<u>\$ 3,045,665</u>	<u>\$ 2,468,221</u>	<u>(\$ 3,398,750)</u>	<u>\$ 13,557,576</u>											
負債合計	<u>\$ 7,047,036</u>	<u>\$ 1,814,261</u>	<u>\$ 417,711</u>	<u>(\$ 116,836)</u>	<u>\$ 9,162,172</u>											
102年1月1日至9月30日																
來自母公司及合併子公司以外客																
戶之收入	\$ 10,153,770	\$ 3,908,320	\$ 1,103,066	\$ -	\$ 15,165,156											
來自母公司及合併子公司之收入	<u>631,477</u>	<u>30,034</u>	<u>32,693</u>	<u>(694,204)</u>	<u>-</u>											
收入總計	<u>\$ 10,785,247</u>	<u>\$ 3,938,354</u>	<u>\$ 1,135,759</u>	<u>(\$ 694,204)</u>	<u>\$ 15,165,156</u>											
部門利益	\$ 132,452	\$ 151,016	\$ 6,747	\$ 540	\$ 290,755											
壞帳轉回利益	25,698	-	-	-	25,698											
其他收入	8,925	24,268	5,895	(18,146)	20,942											
其他利益及損失	(4,814)	(4,893)	831	3,316	(5,560)											
財務成本	(29,661)	(92)	(7,602)	-	(37,355)											
採權益法認列之關聯企業損益之																
份額	<u>233,482</u>	<u>9,057</u>	<u>5,170</u>	<u>(169,668)</u>	<u>78,041</u>											
稅前淨利	366,082	179,356	11,041	(183,958)	372,521											
所得稅	(36,404)	(950)	(5,489)	-	(42,843)											
本期淨利	<u>\$ 329,678</u>	<u>\$ 178,406</u>	<u>\$ 5,552</u>	<u>(\$ 183,958)</u>	<u>\$ 329,678</u>											
可辨認資產	\$ 9,805,196	\$ 2,808,873	\$ 1,385,369	(\$ 491,151)	\$ 13,508,287											
採用權益法之投資	<u>2,071,008</u>	<u>619,762</u>	<u>1,601,990</u>	<u>(3,651,542)</u>	<u>641,218</u>											
資產合計	<u>\$ 11,876,204</u>	<u>\$ 3,428,635</u>	<u>\$ 2,987,359</u>	<u>(\$ 4,142,693)</u>	<u>\$ 14,149,505</u>											
負債合計	<u>\$ 7,474,630</u>	<u>\$ 2,092,346</u>	<u>\$ 430,187</u>	<u>(\$ 249,232)</u>	<u>\$ 9,747,931</u>											

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(另予註明者除外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0	本公司	聯鋼營造工程公司	直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司	\$ 8,351,267 (淨值之一點九倍)	\$ 1,018,000	\$ 1,018,000 (註)	\$ 1,018,000	\$ -	23	\$ 8,351,267 (淨值之一點九倍)	Y	-	-
0	本公司	中鋼結構(昆山)有限公司	直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司	1,465,135 (淨值之三分之一)	946,775 (美金 15,500 千元及人民幣 95,000 千元)	940,240 (美金 15,500 千元及人民幣 95,000 千元)	227,917 (人民幣 46,193 千元)	-	21	8,351,267 (淨值之一點九倍)	Y	-	Y
0	本公司	聯鋼工程(越南)有限公司	直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司	1,465,135 (淨值之三分之一)	335,170 (美金 11,000 千元)	334,620 (美金 11,000 千元)	31,649 (越南盾22,851,553 千元)	-	8	8,351,267 (淨值之一點九倍)	Y	-	-
1	聯鋼營造工程公司	本公司	母公司	20,077,860 (淨值之十五倍)	7,847,388	6,369,737 (註)	6,369,737	-	476	20,077,860 (淨值之十五倍)	-	Y	-

註：為工程履約保證。

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	普 通 股 中國鋼鐵公司 大成不銹鋼工業公司 台灣積體電路製造公司 亞太電信公司	母 公 司	備供出售金融資產－流動	6,936,878	\$ 180,359	-	\$ 180,359	
			備供出售金融資產－流動	339,306	6,328	-	6,328	
			備供出售金融資產－流動	27,051	3,246	-	3,246	
			備供出售金融資產－流動	1,000,000	17,700	-	17,700	
					<u>\$ 207,633</u>		<u>\$ 207,633</u>	
聯鋼營造工程公司	普 通 股 中國鋼鐵結構公司 中國鋼鐵公司 台灣積體電路製造公司 春雨工廠公司 亞太電信公司	母 公 司 最終母公司	備供出售金融資產－流動	6,804,767	\$ 197,338	-	\$ 197,338	
			備供出售金融資產－流動	3,745,446	97,381	-	97,381	
			備供出售金融資產－流動	239,972	28,797	-	28,797	
			備供出售金融資產－流動	20,000	268	-	268	
			備供出售金融資產－流動	500,000	8,850	-	8,850	
					<u>\$ 332,634</u>		<u>\$ 332,634</u>	
USIPL 公司	普 通 股 上海頂鋒金屬製品公司	本公司擔任其董事	備供出售金融資產－非流動	-	<u>\$ 148,091</u>	17	<u>\$ 148,091</u>	註

註：係參考最近期淨值估算。

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間			單價	授信期間餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）
中國鋼鐵結構公司	中國鋼鐵公司	母 公 司	進 貨	\$ 3,694,252	70	以信用狀付款	\$ -	註 2	(\$ 33,239)	(3)	註 1
			銷 貨	(253,258)	(3)	合約期間	-		23,420	2	
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	工程收入	(38,725)	-	合約期間	-	-	7,660	1	
			進 貨	751,266	14	以信用狀付款	-	註 2	(8,405)	(1)	
			銷 貨	(68,048)	(1)	合約期間	-	-	9,136	1	
			工程收入	(37,489)	-	合約期間	-	-	-	-	
	聯鋼營造工程公司 石川島大材電廠工程辦事處	子 公 司 本公司董事之子公司	工程收入	(529,211)	(6)	合約期間	-	-	112,332	8	
			工程收入	(383,698)	(4)	合約期間	-	-	4,360	-	
聯鋼營造工程公司	中國鋼鐵公司 中鋼鋁業 高雄捷運公司	最終母公司 兄弟公司 關聯企業	工程收入	(204,822)	(6)	合約期間	-	-	16,407	4	註 1
			工程收入	(311,656)	(8)	合約期間	-	-	203	-	註 1
			工程收入	(105,663)	(3)	合約期間	-	-	-	-	註 1

註 1：按完工比例法認列工程收入。

註 2：一般供應商採月結，次月七號付款。

註 3：編製合併財務報表時業已沖銷。

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 103 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
中國鋼鐵結構公司	聯鋼營造工程公司	子 公 司	應收帳款 \$ 112,332 (註)	5.41	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：係工程保留款，編製合併財務時業已沖銷。

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
					科 目	金 額	交 易 條 件	
0	本 公 司	聯鋼營造工程公司 聯鋼營造工程公司 中鋼結構（昆山）公司	母 公 司 對 子 公 司 母 公 司 對 子 公 司 母 公 司 對 子 公 司		工程收入	\$ 529,211	依合約規定	4
					應收帳款	112,332	依合約規定	1
					預付費用	3,515	依合約規定	-
1	中鋼結構（昆山）公司	本 公 司	子 公 司 對 母 公 司		工程收入	13,538	依合約規定	-
2	聯鋼工程有限公司（註）	中鋼結構（昆山）公司	子 公 司 對 子 公 司		租賃收入	596	依合約規定	-

註：業已於 103 年 7 月出售。

中國鋼鐵結構股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

(除另註明外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末金額		持		有被投資公司		本期認列之		備註
				本期	期末金額	上期	期末金額	股數	比率	帳面金額	本期淨利（損）	投資收益（損失）		
本公司	聯鋼營造工程公司	高雄市	土木、建築橋樑等工程之承攬及鋼架結構之安裝等業務	\$ 410,000	\$ 410,000	41,000,000	100	\$ 1,170,228	\$ 86,596	\$ 76,388	註 1			
	中聯資源公司	高雄市	爐石水泥	132,715	132,715	21,075,217	9	397,041	737,029	68,747				
	China Steel Structure Investment Pte Ltd.	新加坡	各項投資等業務	134,578	134,578	4,100,000	100	305,555	(18,617)	(18,617)	註 1			
	China Steel Structure Holding Co., Ltd.	薩摩亞	各項投資等業務	148,264	148,264	4,400,000	37	176,489	(29,060)	(10,656)	註 1			
	尚揚創業投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	17,640	17,640	1,764,000	5	28,732	48,049	2,313				
	群裕投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	12,453	12,453	1,046,500	35	21,315	3,445	1,206				
	和貿國際公司	高雄市	進出口業務買賣	1,500	1,500	714,000	6	14,738	38,858	2,331				
	高科磁技公司	屏東縣	磁蕊、磁粉生產及銷售	17,080	17,080	641,524	5	13,830	37,561	2,007				
	立慶隆投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	6,000	6,000	600,000	30	12,367	1,005	302				
	啟翊投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	6,000	6,000	600,000	30	12,385	950	285				
	中構日建公司	高雄市	防災產品製造、銷售及技術服務提供	6,750	6,750	675,000	45	4,798	(1,514)	(681)				
	汎揚創業投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	-	2,100	-	-	-	247	(7)				
聯鋼營造工程公司	United Steel Investment Pte Ltd.	新加坡	各項投資等業務	30,523	30,523	1,080,000	100	150,360	(200)	(200)	註 1			
	United Steel Investment Holding Co., Ltd.	薩摩亞	各項投資等業務	-	194,797	-	-	-	59,670	59,670	註 1			
	United Steel Construction (Vietnam) Co., Ltd.	越南	土木營造業等工程之承攬及管理業務	33,129	33,129	-	100	84,154	5,217	5,217	註 1			
	聯鋼建設公司	高雄市	建築開發租售業務	52,500	52,500	5,250,000	100	57,289	1,095	1,095	註 1			
	漢威巨蛋公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	100,000	100,000	10,000,000	4	105,768	81,095	3,244				
	新懋投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	13,754	13,754	1,196,000	40	23,666	2,976	1,190				
	高雄捷運公司	高雄市	交通運輸	15,433	15,433	1,543,276	1	16,231	(44,856)	(247)				
	尚揚創業投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	5,880	5,880	588,000	2	9,557	48,049	771				
	汎揚創業投資公司	高雄市	對各種生產及服務事業之投資	-	1,050	-	-	-	247	5				

(接次頁)

（承前頁）

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 淨 利（損）	本 期 認 列 之 投 資 收 益（損 失）	備 註
				本 期 期 末 金 額	上 期 期 末 金 額	股 數	比 率	帳 面 金 額			
China Steel Structure Investment Pte Ltd.	China Steel Structure Holding Co., Ltd.	薩 摩 亞	各項投資等業務	\$ 248,811 (美金 7,600 千元)	\$ 248,811 (美金 7,600 千元)	7,600,000	63	\$ 304,801	(\$ 29,060)	(\$ 18,404)	註 1
China Steel Structure Holding Co., Ltd.	China Steel Structure Investment Co., Ltd.	薩 摩 亞	各項投資等業務	397,075 (美金 12,000 千元)	397,075 (美金 12,000 千元)	12,000,000	100	481,262	(29,061)	(29,061)	註 1
United Steel Investment Holding Co.,Ltd.	United Steel International Co., Ltd.	薩 摩 亞	各項投資等業務	- (美金 6,100 千元)	194,797 (美金 6,100 千元)	-	-	-	1,329	1,329	註 1、註 2

註 1：編製合併財務報表時業已沖銷。

註 2：已出售。

中國鋼鐵結構股份有限公司及轉投資公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

(除另註明外)

大陸被投資公司名稱	主營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例（％）	本期認列投資收益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
中鋼結構（昆山）有限公司	鋼結構製裝、諮詢及鋼板裁剪等業務	美金 12,000,000 元	透過第三地區投資設立公司（CSSICL）再投資大陸公司	\$ 365,040 (美金 12,000 千元)	\$ -	\$ 365,040 (美金 12,000 千元)	（\$ 29,061）	100	（\$ 29,061）	\$ 481,235	\$ -
聯鋼工程有限公司	土木營造業等工程之承攬等業務	美金 6,100,000 元	透過國內子公司（聯鋼營造）第三地區投資設立公司（USICL）再投資大陸公司	185,562 (美金 6,100 千元)	- (美金 7,056 千元)	- (註 2)	1,329	100	1,329	-	-
聯全建設工程技術諮詢（上海）有限公司	工程技術諮詢	-	透過國內子公司（聯鋼營造）再投資大陸公司	6,084 (美金 200 千元)	- (美金 163 千元)	- (註 3)	（ 117 ）	100	（ 117 ）	-	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額(註 1)
本公司	\$ 365,040 (美金 12,000 千元)	\$ 365,040 (美金 12,000 千元)	\$ 2,637,242

註 1：赴大陸地區投資限額計算如下：

$$\text{本公司} : \$4,395,404 \times 60\% = \$2,637,242$$

註 2：本公司經由子公司聯鋼營造向經濟部投資審議委員會申請，將經由第三地區 USIHCL 轉投資之公司 USICL，以及 USICL 間接在大陸地區轉投資聯鋼工程有限公司全數股權（實收股本美金 6,100 千元），於 103 年 7 月以美金 7,160 千元轉讓予 China Steel Asia Pacific Holding Pte .Ltd.及 Chung Mao Trading (Samoa) Corporation，出售金額共計美金 7,056 千元業已匯回台灣，該轉讓事項於 103 年 9 月 22 日業已由經濟部投資審議委員會核準備查。

註 3：子公司聯鋼營造之被投資公司聯全建設工程技術諮詢(上海)有限公司經 103 年 3 月 25 日董事會決議清算，剩餘財產美金 163 千元業已全數匯回台灣並於 103 年 10 月 1 號經經濟部投資審議委員會核準備查。